

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年 6 月 8 日

【中間会計期間】 第70期中(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

【会社名】 第一貨物株式会社

【英訳名】 Daiichi Freight System, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 武藤 幸規

【本店の所在の場所】 山形市諏訪町二丁目 1 番20号

【電話番号】 山形 (023) 623 - 1414 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 郁雄

【最寄りの連絡場所】 仙台市若林区卸町二丁目 2 番地の 6

第一貨物株式会社仙台支社

【電話番号】 仙台 (022) 236 - 2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 仙台支社長 菅野 泰治

【縦覧に供する場所】 第一貨物株式会社 営業本部
(東京都江東区東雲一丁目 7 番12号
KDX豊洲グランスクエア 3 F)

営業本部は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年12月27日に提出いたしました第70期中（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）の半期報告書の記載事項の一部に訂正を要する箇所がありましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表および中間財務諸表につきましては、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

中間連結損益計算書

中間連結株主資本等変動計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

表示方法の変更

注記事項

（セグメント情報等）

（1株当たり情報）

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

中間損益計算書

中間株主資本等変動計算書

中間監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

(訂正前)

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	40,580	36,642	37,614	78,724	74,252
経常利益 または経常損失() (百万円)	<u>673</u>	<u>870</u>	<u>555</u>	<u>207</u>	<u>1,203</u>
中間(当期)純利益または 中間(当期)純損失() (百万円)	<u>648</u>	<u>488</u>	<u>311</u>	<u>713</u>	<u>558</u>
純資産額 (百万円)	<u>20,790</u>	<u>21,303</u>	<u>21,586</u>	<u>20,746</u>	<u>21,410</u>
総資産額 (百万円)	<u>82,102</u>	<u>80,560</u>	<u>80,815</u>	<u>79,258</u>	<u>81,484</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>715.13</u>	<u>731.20</u>	<u>738.99</u>	<u>713.04</u>	<u>733.74</u>
1株当たり中間(当期) 純利益または 中間(当期)純損失() (円)	<u>22.70</u>	<u>17.08</u>	<u>10.89</u>	<u>24.97</u>	<u>19.54</u>
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	<u>24.87</u>	<u>25.91</u>	<u>26.10</u>	<u>25.68</u>	<u>25.70</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22	1,785	529	1,508	4,194
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	375	779	1,101	921	1,891
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	243	882	454	306	2,299
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,778	2,337	2,099	2,213	2,217
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	5,805 〔1,460〕	5,658 〔1,296〕	5,681 〔1,340〕	5,693 〔1,440〕	5,644 〔1,350〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	36,615	33,373	34,169	71,226	67,762
経常利益または 経常損失 () (百万円)	<u>735</u>	<u>605</u>	<u>402</u>	<u>317</u>	<u>752</u>
中間(当期)純利益または 中間(当期)純損失 () (百万円)	<u>590</u>	<u>351</u>	<u>255</u>	<u>654</u>	<u>339</u>
資本金 (百万円)	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120
発行済株式総数 (千株)	28,600	28,600	28,600	28,600	28,600
純資産額 (百万円)	<u>19,985</u>	<u>20,301</u>	<u>20,381</u>	<u>19,922</u>	<u>20,290</u>
総資産額 (百万円)	<u>76,899</u>	<u>75,531</u>	<u>75,485</u>	<u>74,404</u>	<u>76,411</u>
1株当たり配当額 (円)					5.00
自己資本比率 (%)	<u>25.99</u>	<u>26.88</u>	<u>27.00</u>	<u>26.78</u>	<u>26.55</u>
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4,690 〔1,322〕	4,599 〔1,169〕	4,631 〔1,231〕	4,634 〔1,305〕	4,587 〔1,226〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益または中間(当期)純損失()」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(訂正後)

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	40,580	36,642	37,614	78,724	74,252
経常利益 または経常損失() (百万円)	<u>648</u>	<u>905</u>	<u>560</u>	<u>192</u>	<u>1,236</u>
中間(当期)純利益または 中間(当期)純損失() (百万円)	<u>633</u>	<u>508</u>	<u>314</u>	<u>704</u>	<u>578</u>
純資産額 (百万円)	<u>20,941</u>	<u>21,468</u>	<u>21,754</u>	<u>20,891</u>	<u>21,575</u>
総資産額 (百万円)	<u>82,253</u>	<u>80,725</u>	<u>80,983</u>	<u>79,403</u>	<u>81,649</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>720.41</u>	<u>737.01</u>	<u>744.86</u>	<u>718.12</u>	<u>739.51</u>
1株当たり中間(当期) 純利益または 中間(当期)純損失() (円)	<u>22.19</u>	<u>17.80</u>	<u>10.99</u>	<u>24.65</u>	<u>20.23</u>
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	<u>25.01</u>	<u>26.06</u>	<u>26.25</u>	<u>25.82</u>	<u>25.85</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22	1,785	529	1,508	4,194
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	375	779	1,101	921	1,891
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	243	882	454	306	2,299
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,778	2,337	2,099	2,213	2,217
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	5,805 〔1,460〕	5,658 〔1,296〕	5,681 〔1,340〕	5,693 〔1,440〕	5,644 〔1,350〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	36,615	33,373	34,169	71,226	67,762
経常利益または 経常損失 () (百万円)	<u>710</u>	<u>640</u>	<u>407</u>	<u>302</u>	<u>785</u>
中間(当期)純利益または 中間(当期)純損失 () (百万円)	<u>576</u>	<u>372</u>	<u>258</u>	<u>646</u>	<u>359</u>
資本金 (百万円)	2,120	2,120	2,120	2,120	2,120
発行済株式総数 (千株)	28,600	28,600	28,600	28,600	28,600
純資産額 (百万円)	<u>20,136</u>	<u>20,467</u>	<u>20,549</u>	<u>20,067</u>	<u>20,455</u>
総資産額 (百万円)	<u>77,050</u>	<u>75,697</u>	<u>75,653</u>	<u>74,549</u>	<u>76,576</u>
1株当たり配当額 (円)					5.00
自己資本比率 (%)	<u>26.04</u>	<u>27.04</u>	<u>27.16</u>	<u>26.92</u>	<u>26.71</u>
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4,690 〔1,322〕	4,599 〔1,169〕	4,631 〔1,231〕	4,634 〔1,305〕	4,587 〔1,226〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益または中間(当期)純損失()」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

(訂正前)

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、リーマンショックから順調な回復を続けており、個人消費においては、エコカー補助や家電エコポイント等の経済対策が継続実施されたため、持ち直しの傾向が続きました。しかし、補助制度が終了することにより、本格的に回復したとは云えない個人消費に及ぼす影響が懸念される一方、8月以降の急速な円高・株安による景気押し下げや、依然として高い失業率もあり厳しさが残る状況にありました。

当トラック運送業界においても、総輸送量は回復基調で推移しましたが、過当競争の激化による運賃率低下等により厳しい状態が続きました。一方経費面に於いては、燃料価格の高止まり、安全対策や環境対策等のコスト、更には人件費の社会保険料等の上昇も事業経営に影響を及ぼしました。

斯かる状況の下、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用関連会社)は、安全輸送と輸送品質向上により顧客への信頼を高めつつ、基幹事業である特別積合せ事業の収益性改善、およびロジスティクス事業の規模拡大を図った結果、営業収益は37,614百万円(前中間連結会計期間比102.7%)、営業利益は694百万円(前中間連結会計期間比70.0%)、経常利益は555百万円(前中間連結会計期間比63.8%)、車両購入に係る国庫補助金252百万円を特別利益に計上後の中間純利益は311百万円(前中間連結会計期間比63.8%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

物流関連事業

営業収益は36,743百万円であります。営業利益は559百万円であります。

コンピュータ関連機器販売事業

営業収益は649百万円であります。営業利益は19百万円であります。

不動産賃貸事業

営業収益は146百万円であります。営業利益は95百万円であります。

その他

営業収益は76百万円であります。営業利益は44百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間と比べ238百万円(10.2%)減少し、当中間連結会計期間末には2,099百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは529百万円であり、前年同期に比べ1,256百万円(70.4%)の減少となりました。

これは、未払費用の減少等により、その他が1,402百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 1,101百万円であり、前年同期に比べ322百万円(41.3%)の減少となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が723百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは454百万円であり、前年同期に比べ1,336百万円の増加となりました。

これは、長期借入れによる収入が1,525百万円増加したこと等によるものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産の部合計は80,815百万円であり、前中間連結会計期間末に比べて255百万円(0.3%)増加いたしました。この内、流動資産の増加は92百万円であり、これは営業未収入金の増加等によるものであります。また、固定資産の増加は163百万円であり、これは建物やリース資産等の増加により有形固定資産が303百万円増加したこと、借地借家権等の増加により無形固定資産が121百万円増加したこと、および差入保証金等の減少により投資その他の資産が261百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債の部合計は59,229百万円であり、前中間連結会計期間末に比べて28百万円減少いたしました。この内、流動負債は370百万円の減少であり、これは社債および借入金の減少254百万円、未払金の減少383百万円等によるものであります。一方、固定負債は342百万円増加しており、これは社債および借入金が286百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産の部合計は21,586百万円であり、前中間連結会計期間末に比べて283百万円(1.3%)増加いたしました。これは、中間純利益の計上による利益剰余金の増加が241百万円あったこと等によるものであります。

(訂正後)

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、リーマンショックから順調な回復を続けており、個人消費においては、エコカー補助や家電エコポイント等の経済対策が継続実施されたため、持ち直しの傾向が続きました。しかし、補助制度が終了することにより、本格的に回復したとは云えない個人消費に及ぼす影響が懸念される一方、8月以降の急速な円高・株安による景気押し下げや、依然として高い失業率もあり厳しさが残る状況にありました。

当トラック運送業界においても、総輸送量は回復基調で推移しましたが、過当競争の激化による運賃率低下等により厳しい状態が続きました。一方経費面に於いては、燃料価格の高止まり、安全対策や環境対策等のコスト、更には人件費の社会保険料等の上昇も事業経営に影響を及ぼしました。

斯かる状況の下、当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用関連会社)は、安全輸送と輸送品質向上により顧客への信頼を高めつつ、基幹事業である特別積合せ事業の収益性改善、およびロジスティクス事業の規模拡大を図った結果、営業収益は37,614百万円(前中間連結会計期間比102.7%)、営業利益は699百万円(前中間連結会計期間比68.1%)、経常利益は560百万円(前中間連結会計期間比61.9%)、車両購入に係る国庫補助金252百万円を特別利益に計上後の中間純利益は314百万円(前中間連結会計期間比61.8%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

物流関連事業

営業収益は36,743百万円であります。営業利益は564百万円であります。

コンピュータ関連機器販売事業

営業収益は649百万円であります。営業利益は19百万円であります。

不動産賃貸事業

営業収益は146百万円であります。営業利益は95百万円であります。

その他

営業収益は76百万円であります。営業利益は44百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間と比べ238百万円(10.2%)減少し、当中間連結会計期間末には2,099百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは529百万円であり、前年同期に比べ1,256百万円(70.4%)の減少となりました。

これは、未払費用の減少等により、その他が1,372百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 1,101百万円であり、前年同期に比べ322百万円(41.3%)の減少となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が723百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは454百万円であり、前年同期に比べ1,336百万円の増加となりました。

これは、長期借入れによる収入が1,525百万円増加したこと等によるものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産の部合計は80,983百万円であり、前中間連結会計期間末に比べて258百万円(0.3%)増加いたしました。この内、流動資産の増加は95百万円であり、これは営業未収入金の増加等によるものであります。また、固定資産の増加は163百万円であり、これは建物やリース資産等の増加により有形固定資産が303百万円増加したこと、借地借家権等の増加により無形固定資産が121百万円増加したこと、および差入保証金等の減少により投資その他の資産が261百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債の部合計は59,229百万円であり、前中間連結会計期間末に比べて28百万円減少いたしました。この内、流動負債は370百万円の減少であり、これは社債および借入金の減少254百万円、未払金の減少383百万円等によるものであります。一方、固定負債は342百万円増加しており、これは社債および借入金が286百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産の部合計は21,754百万円であり、前中間連結会計期間末に比べて286百万円(1.3%)増加いたしました。これは、中間純利益の計上による利益剰余金の増加が244百万円あったこと等によるものであります。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)および前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)および当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

(訂正後)

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)および前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)および当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	3,151	3,024	3,127
受取手形	1,411,167	1,412,252	1,411,184
営業未収入金	10,145	10,468	10,384
有価証券	3	-	-
たな卸資産	221	200	187
繰延税金資産	305	234	609
その他	534	439	522
貸倒引当金	33	32	32
流動資産合計	15,493	15,585	15,981
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	3,413,069	3,413,488	3,413,731
車両運搬具(純額)	3,41,748	3,41,482	3,41,606
土地	3,4,543,980	3,4,543,974	3,4,543,976
その他(純額)	42,859	43,015	42,818
有形固定資産合計	261,656	261,959	262,131
無形固定資産	714	835	859
投資その他の資産			
繰延税金資産	37	46	17
その他	2,706	2,431	2,534
貸倒引当金	46	41	38
投資その他の資産合計	2,697	2,436	2,513
固定資産合計	65,067	65,230	65,503
資産合計	80,560	80,815	81,484

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	53	95	74
営業未払金	6,372	6,340	6,514
1年内償還予定の社債	-	4,100	-
短期借入金	4,716,899	4,715,645	4,715,201
リース債務	247	369	294
未払金	6,2423	6,2040	2,985
未払法人税等	165	174	370
未払費用	2,914	2,988	3,837
賞与引当金	40	32	23
その他	433	493	452
流動負債合計	29,546	29,176	29,750
固定負債			
社債	4,1100	100	4,1100
長期借入金	4,710,368	4,711,654	4,711,042
リース債務	845	1,070	877
長期末払金	609	273	311
退職給付引当金	3,385	3,387	3,349
役員退職慰労引当金	232	258	249
資産除去債務	-	41	-
負ののれん	29	9	11
再評価に係る繰延税金負債	5,10,665	5,10,663	5,10,664
繰延税金負債	2,059	2,193	2,321
その他	419	405	400
固定負債合計	29,711	30,053	30,324
負債合計	59,257	59,229	60,074
純資産の部			
株主資本			
資本金	2,120	2,120	2,120
資本剰余金	562	562	562
利益剰余金	<u>9,082</u>	<u>9,323</u>	<u>9,154</u>
自己株式	8	8	8
株主資本合計	<u>11,756</u>	<u>11,997</u>	<u>11,828</u>
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	43	22	44
土地再評価差額金	5,9,074	5,9,071	5,9,072
評価・換算差額等合計	9,117	9,093	9,116
少数株主持分	430	496	466
純資産合計	<u>21,303</u>	<u>21,586</u>	<u>21,410</u>
負債純資産合計	<u>80,560</u>	<u>80,815</u>	<u>81,484</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	3,151	3,024	3,127
受取手形	1,411,167	1,412,252	1,411,184
営業未収入金	10,145	10,468	10,384
有価証券	3	-	-
たな卸資産	221	200	187
繰延税金資産	192	120	498
その他	812	721	798
貸倒引当金	33	32	32
流動資産合計	15,658	15,753	16,146
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	3,413,069	3,413,488	3,413,731
車両運搬具(純額)	3,41,748	3,41,482	3,41,606
土地	3,4,543,980	3,4,543,974	3,4,543,976
その他(純額)	42,859	43,015	42,818
有形固定資産合計	261,656	261,959	262,131
無形固定資産	714	835	859
投資その他の資産			
繰延税金資産	37	46	17
その他	2,706	2,431	2,534
貸倒引当金	46	41	38
投資その他の資産合計	2,697	2,436	2,513
固定資産合計	65,067	65,230	65,503
資産合計	80,725	80,983	81,649

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	53	95	74
営業未払金	6,372	6,340	6,514
1年内償還予定の社債	-	4,100	-
短期借入金	4,716,899	4,715,645	4,715,201
リース債務	247	369	294
未払金	6,2423	6,2040	2,985
未払法人税等	165	174	370
未払費用	2,914	2,988	3,837
賞与引当金	40	32	23
その他	433	493	452
流動負債合計	29,546	29,176	29,750
固定負債			
社債	4,1100	100	4,1100
長期借入金	4,710,368	4,711,654	4,711,042
リース債務	845	1,070	877
長期未払金	609	273	311
退職給付引当金	3,385	3,387	3,349
役員退職慰労引当金	232	258	249
資産除去債務	-	41	-
負ののれん	29	9	11
再評価に係る繰延税金負債	5,10,665	5,10,663	5,10,664
繰延税金負債	2,059	2,193	2,321
その他	419	405	400
固定負債合計	29,711	30,053	30,324
負債合計	59,257	59,229	60,074
純資産の部			
株主資本			
資本金	2,120	2,120	2,120
資本剰余金	562	562	562
利益剰余金	<u>9,247</u>	<u>9,491</u>	<u>9,319</u>
自己株式	8	8	8
株主資本合計	<u>11,921</u>	<u>12,165</u>	<u>11,993</u>
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	43	22	44
土地再評価差額金	5,9,074	5,9,071	5,9,072
評価・換算差額等合計	9,117	9,093	9,116
少数株主持分	430	496	466
純資産合計	<u>21,468</u>	<u>21,754</u>	<u>21,575</u>
負債純資産合計	<u>80,725</u>	<u>80,983</u>	<u>81,649</u>

【中間連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	36,642	37,614	74,252
営業原価	<u>34,064</u>	<u>35,402</u>	<u>69,627</u>
営業総利益	<u>2,578</u>	<u>2,212</u>	<u>4,625</u>
販売費及び一般管理費			
人件費	770	730	1,621
賞与引当金繰入額		4	3
退職給付引当金繰入額	18	17	30
役員退職慰労引当金繰入額	17	16	34
施設使用料	<u>196</u>	<u>141</u>	<u>336</u>
貸倒引当金繰入額	20	13	25
その他	566	597	1,190
販売費及び一般管理費合計	<u>1,587</u>	<u>1,518</u>	<u>3,239</u>
営業利益	<u>991</u>	<u>694</u>	<u>1,386</u>
営業外収益			
受取利息	5	4	8
受取配当金	16	16	20
受取賃貸料	44	62	105
受取諸手数料	23	24	45
負ののれん償却額	17	2	35
持分法による投資利益		5	
雑収入	51	58	149
営業外収益合計	156	171	362
営業外費用			
支払利息	270	260	530
持分法による投資損失	5		2
雑支出	2	50	13
営業外費用合計	277	310	545
経常利益	<u>870</u>	<u>555</u>	<u>1,203</u>
特別利益			
有形固定資産売却益	12	12	13
前期損益修正益	217	21	223
その他	3103	3278	3190
特別利益合計	122	281	216
特別損失			
有形固定資産売却損	423	428	443
有形固定資産除却損	514	524	596
投資有価証券評価損	0	24	
減損損失		62	64
その他	2	753	730
特別損失合計	39	131	173
税金等調整前中間純利益	<u>953</u>	<u>705</u>	<u>1,246</u>
法人税、住民税及び事業税	102	125	322
法人税等調整額	<u>315</u>	<u>232</u>	<u>292</u>
法人税等合計	<u>417</u>	<u>357</u>	<u>614</u>
少数株主損益調整前中間純利益		<u>348</u>	
少数株主利益	48	37	74
中間純利益	<u>488</u>	<u>311</u>	<u>558</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	36,642	37,614	74,252
営業原価	<u>34,031</u>	<u>35,396</u>	<u>69,596</u>
営業総利益	<u>2,611</u>	<u>2,218</u>	<u>4,656</u>
販売費及び一般管理費			
人件費	770	730	1,621
賞与引当金繰入額		4	3
退職給付引当金繰入額	18	17	30
役員退職慰労引当金繰入額	17	16	34
施設使用料	<u>194</u>	<u>142</u>	<u>334</u>
貸倒引当金繰入額	20	13	25
その他	566	597	1,190
販売費及び一般管理費合計	<u>1,585</u>	<u>1,519</u>	<u>3,237</u>
営業利益	<u>1,026</u>	<u>699</u>	<u>1,419</u>
営業外収益			
受取利息	5	4	8
受取配当金	16	16	20
受取賃貸料	44	62	105
受取諸手数料	23	24	45
負ののれん償却額	17	2	35
持分法による投資利益		5	
雑収入	51	58	149
営業外収益合計	156	171	362
営業外費用			
支払利息	270	260	530
持分法による投資損失	5		2
雑支出	2	50	13
営業外費用合計	277	310	545
経常利益	<u>905</u>	<u>560</u>	<u>1,236</u>
特別利益			
有形固定資産売却益	12	12	13
前期損益修正益	217	21	223
その他	3103	3278	3190
特別利益合計	122	281	216
特別損失			
有形固定資産売却損	423	428	443
有形固定資産除却損	514	524	596
投資有価証券評価損	0	24	
減損損失		62	64
その他	2	753	730
特別損失合計	39	131	173
税金等調整前中間純利益	<u>988</u>	<u>710</u>	<u>1,279</u>
法人税、住民税及び事業税	102	125	322
法人税等調整額	<u>330</u>	<u>234</u>	<u>305</u>
法人税等合計	<u>432</u>	<u>359</u>	<u>627</u>
少数株主損益調整前中間純利益		<u>351</u>	
少数株主利益	48	37	74
中間純利益	<u>508</u>	<u>314</u>	<u>578</u>

【中間連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	2,120	2,120	2,120
当中間期末残高	2,120	2,120	2,120
資本剰余金			
前期末残高	562	562	562
当中間期末残高	562	562	562
利益剰余金			
前期末残高	8,594	9,154	8,594
当中間期変動額			
剰余金の配当		143	
中間純利益	488	311	558
土地再評価差額金の取崩		1	2
当中間期変動額合計	488	169	560
当中間期末残高	9,082	9,323	9,154
自己株式			
前期末残高	7	8	7
当中間期変動額			
自己株式の取得	1	0	1
当中間期変動額合計	1	0	1
当中間期末残高	8	8	8
株主資本合計			
前期末残高	11,269	11,828	11,269
当中間期変動額			
剰余金の配当		143	
中間純利益	488	311	558
自己株式の取得	1	0	1
土地再評価差額金の取崩		1	2
当中間期変動額合計	487	169	559
当中間期末残高	11,756	11,997	11,828

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	13	44	13
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	30	22	31
当中間期変動額合計	30	22	31
当中間期末残高	43	22	44
土地再評価差額金			
前期末残高	9,074	9,072	9,074
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1	2
当中間期変動額合計		1	2
当中間期末残高	9,074	9,071	9,072
評価・換算差額等合計			
前期末残高	9,087	9,116	9,087
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	30	23	29
当中間期変動額合計	30	23	29
当中間期末残高	9,117	9,093	9,116
少数株主持分			
前期末残高	390	466	390
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	40	30	76
当中間期変動額合計	40	30	76
当中間期末残高	430	496	466
純資産合計			
前期末残高	<u>20,746</u>	<u>21,410</u>	<u>20,746</u>
当中間期変動額			
剰余金の配当		143	
中間純利益	<u>488</u>	<u>311</u>	<u>558</u>
自己株式の取得	1	0	1
土地再評価差額金の取崩		1	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	70	7	105
当中間期変動額合計	<u>557</u>	<u>176</u>	<u>664</u>
当中間期末残高	<u>21,303</u>	<u>21,586</u>	<u>21,410</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	2,120	2,120	2,120
当中間期末残高	2,120	2,120	2,120
資本剰余金			
前期末残高	562	562	562
当中間期末残高	562	562	562
利益剰余金			
前期末残高	<u>8,739</u>	<u>9,319</u>	<u>8,739</u>
当中間期変動額			
剰余金の配当		143	
中間純利益	<u>508</u>	<u>314</u>	<u>578</u>
土地再評価差額金の取崩		1	2
当中間期変動額合計	<u>508</u>	<u>172</u>	<u>580</u>
当中間期末残高	<u>9,247</u>	<u>9,491</u>	<u>9,319</u>
自己株式			
前期末残高	7	8	7
当中間期変動額			
自己株式の取得	1	0	1
当中間期変動額合計	1	0	1
当中間期末残高	8	8	8
株主資本合計			
前期末残高	<u>11,414</u>	<u>11,993</u>	<u>11,414</u>
当中間期変動額			
剰余金の配当		143	
中間純利益	<u>508</u>	<u>314</u>	<u>578</u>
自己株式の取得	1	0	1
土地再評価差額金の取崩		1	2
当中間期変動額合計	<u>507</u>	<u>172</u>	<u>579</u>
当中間期末残高	<u>11,921</u>	<u>12,165</u>	<u>11,993</u>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	13	44	13
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	30	22	31
当中間期変動額合計	30	22	31
当中間期末残高	43	22	44
土地再評価差額金			
前期末残高	9,074	9,072	9,074
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1	2
当中間期変動額合計		1	2
当中間期末残高	9,074	9,071	9,072
評価・換算差額等合計			
前期末残高	9,087	9,116	9,087
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	30	23	29
当中間期変動額合計	30	23	29
当中間期末残高	9,117	9,093	9,116
少数株主持分			
前期末残高	390	466	390
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	40	30	76
当中間期変動額合計	40	30	76
当中間期末残高	430	496	466
純資産合計			
前期末残高	<u>20,891</u>	<u>21,575</u>	<u>20,891</u>
当中間期変動額			
剰余金の配当		143	
中間純利益	<u>508</u>	<u>314</u>	<u>578</u>
自己株式の取得	1	0	1
土地再評価差額金の取崩		1	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	70	7	105
当中間期変動額合計	<u>577</u>	<u>179</u>	<u>684</u>
当中間期末残高	<u>21,468</u>	<u>21,754</u>	<u>21,575</u>

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	953	705	1,246
減価償却費	835	871	1,769
減損損失		2	4
有形固定資産除却損	13	24	96
賞与引当金の増減額(は減少)	16	9	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	3	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	38	68
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	9	24
移転費用引当金の増減額(は減少)	48		48
受取利息及び受取配当金	21	20	28
支払利息	270	260	530
国庫助成金収入		252	148
投資有価証券評価損益(は益)	0	24	
投資有価証券売却損益(は益)		1	
有形固定資産売却損益(は益)	21	26	40
売上債権の増減額(は増加)	338	152	547
たな卸資産の増減額(は増加)	17	3	52
持分法による投資損益(は益)	5	5	2
負ののれん償却額	17	2	35
仕入債務の増減額(は減少)	324	153	175
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	9	30	39
未払消費税等の増減額(は減少)	137	68	116
その他	499	903	1,351
小計	2,007	524	4,213
国庫助成金の受取額		295	148
供託金の支払額	100		
法人税等の支払額	122	290	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,785	529	4,194

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	44	180	910
定期預金の払戻による収入	10	166	779
有形固定資産の取得による支出	471	1,194	1,447
有形固定資産の売却による収入	75	33	59
貸付けによる支出	134	15	135
貸付金の回収による収入	22	34	50
建設協力金の支払による支出			140
投資有価証券の取得による支出	18	6	15
投資有価証券の売却による収入		2	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			11
利息及び配当金の受取額	22	20	29
その他	241	39	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	779	1,101	1,891
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	40,640	38,503	77,719
短期借入金の返済による支出	40,050	37,949	78,760
長期借入れによる収入	725	2,250	3,055
長期借入金の返済による支出	1,787	1,748	3,502
ファイナンス・リース債務の返済による支出	105	174	227
割賦債務の返済による支出	26	21	50
自己株式の取得による支出	1	0	1
配当金の支払額		143	
少数株主への配当金の支払額	5	8	6
利息の支払額	273	256	527
財務活動によるキャッシュ・フロー	882	454	2,299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124	118	4
現金及び現金同等物の期首残高	2,213	2,217	2,213
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,337	1 2,099	1 2,217

(訂正後)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	988	710	1,279
減価償却費	835	871	1,769
減損損失		2	4
有形固定資産除却損	13	24	96
賞与引当金の増減額(は減少)	16	9	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	3	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	38	68
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	9	24
移転費用引当金の増減額(は減少)	48		48
受取利息及び受取配当金	21	20	28
支払利息	270	260	530
国庫助成金収入		252	148
投資有価証券評価損益(は益)	0	24	
投資有価証券売却損益(は益)		1	
有形固定資産売却損益(は益)	21	26	40
売上債権の増減額(は増加)	338	152	547
たな卸資産の増減額(は増加)	17	3	52
持分法による投資損益(は益)	5	5	2
負ののれん償却額	17	2	35
仕入債務の増減額(は減少)	324	153	175
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	9	30	39
未払消費税等の増減額(は減少)	137	68	116
その他	464	908	1,318
小計	2,007	524	4,213
国庫助成金の受取額		295	148
供託金の支払額	100		
法人税等の支払額	122	290	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,785	529	4,194

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	44	180	910
定期預金の払戻による収入	10	166	779
有形固定資産の取得による支出	471	1,194	1,447
有形固定資産の売却による収入	75	33	59
貸付けによる支出	134	15	135
貸付金の回収による収入	22	34	50
建設協力金の支払による支出			140
投資有価証券の取得による支出	18	6	15
投資有価証券の売却による収入		2	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			11
利息及び配当金の受取額	22	20	29
その他	241	39	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	779	1,101	1,891
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	40,640	38,503	77,719
短期借入金の返済による支出	40,050	37,949	78,760
長期借入れによる収入	725	2,250	3,055
長期借入金の返済による支出	1,787	1,748	3,502
ファイナンス・リース債務の返済による支出	105	174	227
割賦債務の返済による支出	26	21	50
自己株式の取得による支出	1	0	1
配当金の支払額		143	
少数株主への配当金の支払額	5	8	6
利息の支払額	273	256	527
財務活動によるキャッシュ・フロー	882	454	2,299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124	118	4
現金及び現金同等物の期首残高	2,213	2,217	2,213
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,337	1 2,099	1 2,217

【表示方法の変更】

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「その他の資産の増減額(は増加)」(当中間連結会計期間は26百万円の増加)および「その他の負債の増減額(は減少)」(当中間連結会計期間は525百万円の増加)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い中間連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当中間連結会計期間より両方を合算して営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「その他の支出」(当中間連結会計期間は 338百万円)および「その他の収入」(当中間連結会計期間は97百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い中間連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当中間連結会計期間より両方を合算して投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しております。</p>	
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。</p>

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「その他の資産の増減額(は増加)」(当中間連結会計期間は61百万円の増加)および「その他の負債の増減額(は減少)」(当中間連結会計期間は525百万円の増加)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い中間連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当中間連結会計期間より両方を合算して営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「その他の支出」(当中間連結会計期間は 338百万円)および「その他の収入」(当中間連結会計期間は97百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い中間連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当中間連結会計期間より両方を合算して投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しております。</p>	
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。</p>

注記事項

(セグメント情報等)

(訂正前)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	物流関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,531	146	965	36,642		36,642
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2		42	44	(44)	
計	35,533	146	1,007	36,686	(44)	36,642
営業費用	34,719	51	925	35,695	(44)	35,651
営業利益	814	95	82	991		991

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	物流関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,358	292	1,602	74,252		74,252
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	4		89	94	(93)	
計	72,362	292	1,691	74,345	(93)	74,252
営業費用	71,225	89	1,645	72,959	(93)	72,866
営業利益	1,137	203	46	1,386		1,386

(注) 1. 事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分し、物流関連事業、不動産賃貸事業およびその他事業の3区分としております。

2. 各事業の主な内容は次の通りであります。

- (1) 物流関連事業.....貨物自動車運送事業および貨物利用運送事業等
- (2) 不動産賃貸事業.....倉庫賃貸
- (3) その他事業.....コンピュータ関連機器の販売および燃料の販売等

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社においては特別積合せ運送事業による輸送サービスやロジスティクス事業による保管・荷役等のサービスを行うとともに、連結子会社においては一般貨物自動車運送事業による区域輸送サービスを行っております。その他にも、コンピュータ関連機器の販売および不動産の賃貸も事業展開しております。従って、当社グループは「物流関連事業」、「コンピュータ関連機器販売事業」および「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品およびサービスの種類は次の通りであります。

報告セグメント	製品およびサービスの種類
物流関連事業	特別積合せ運送事業による貨物輸送、一般貨物自動車運送事業による貨物輸送、倉庫業、荷造梱包業、貨物利用運送事業
コンピュータ関連機器販売事業	商品販売、商品開発、商品保守
不動産賃貸事業	倉庫の賃貸

2．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	コンピ ュータ関連 機器販売 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	36,743	649	146	37,538	76		37,614
セグメント間の内部 売上高または振替高	2	169		171		(171)	
計	36,745	818	146	37,709	76	(171)	37,614
セグメント利益	559	19	95	673	44	(23)	694
セグメント資産	77,701	950	2,167	80,818	1	(4)	80,815
セグメント負債	58,455	774	0	59,229		(0)	59,229
その他の項目							
減価償却費	824	14	33	871	0		871
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	769			769			769
持分法適用関連会社 への投資額	90			90			90

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントで、燃料の販売業および損害保険代理業等であります。

2. 「調整額」はセグメント間取引消去額であります。

(訂正後)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	物流関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,531	146	965	36,642		36,642
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2		42	44	(44)	
計	35,533	146	1,007	36,686	(44)	36,642
営業費用	34,684	51	925	35,660	(44)	35,616
営業利益	849	95	82	1,026		1,026

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	物流関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,358	292	1,602	74,252		74,252
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	4		89	93	(93)	
計	72,362	292	1,691	74,345	(93)	74,252
営業費用	71,192	89	1,645	72,926	(93)	72,833
営業利益	1,170	203	46	1,419		1,419

(注) 1. 事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分し、物流関連事業、不動産賃貸事業およびその他事業の3区分としております。

2. 各事業の主な内容は次の通りであります。

- (1) 物流関連事業.....貨物自動車運送事業および貨物利用運送事業等
- (2) 不動産賃貸事業.....倉庫賃貸
- (3) その他事業.....コンピュータ関連機器の販売および燃料の販売等

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社においては特別積合せ運送事業による輸送サービスやロジスティクス事業による保管・荷役等のサービスを行うとともに、連結子会社においては一般貨物自動車運送事業による区域輸送サービスを行っております。その他にも、コンピュータ関連機器の販売および不動産の賃貸も事業展開しております。従って、当社グループは「物流関連事業」、「コンピュータ関連機器販売事業」および「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品およびサービスの種類は次の通りであります。

報告セグメント	製品およびサービスの種類
物流関連事業	特別積合せ運送事業による貨物輸送、一般貨物自動車運送事業による貨物輸送、倉庫業、荷造梱包業、貨物利用運送事業
コンピュータ関連機器販売事業	商品販売、商品開発、商品保守
不動産賃貸事業	倉庫の賃貸

2．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	物流関連 事業	コンピ ュータ関連 機器販売 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	36,743	649	146	37,538	76		37,614
セグメント間の内部 売上高または振替高	2	169		171		(171)	
計	36,745	818	146	37,709	76	(171)	37,614
セグメント利益	564	19	95	678	44	(23)	699
セグメント資産	77,869	950	2,167	80,986	1	(4)	80,983
セグメント負債	58,455	774	0	59,229		(0)	59,229
その他の項目							
減価償却費	824	14	33	871	0		871
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	769			769			769
持分法適用関連会社 への投資額	90			90			90

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントで、燃料の販売業および損害保険代理業等であります。

2. 「調整額」はセグメント間取引消去額であります。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 731.20円	1株当たり純資産額 738.99円	1株当たり純資産額 733.74円
1株当たり中間純利益 金額 17.08円	1株当たり中間純利益 金額 10.89円	1株当たり当期純利益 金額 19.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がありませんので、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がありませんので、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額(百万円)	21,303	21,586	21,410
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,873	21,090	20,944
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	430	496	466
普通株式の発行済株式数(千株)	28,600	28,600	28,600
普通株式の自己株式数(千株)	53	61	55
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	28,547	28,539	28,545

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益 計算書)上の中間(当期)純利 益(百万円)	488	311	558
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	488	311	558
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,548	28,542	28,546

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>737.01円</u>	1株当たり純資産額 <u>744.86円</u>	1株当たり純資産額 <u>739.51円</u>
1株当たり中間純利益 金額 <u>17.80円</u>	1株当たり中間純利益 金額 <u>10.99円</u>	1株当たり当期純利益 金額 <u>20.23円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がありませんので、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がありませんので、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額(百万円)	<u>21,468</u>	<u>21,754</u>	<u>21,575</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	<u>21,038</u>	<u>21,258</u>	<u>21,109</u>
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	430	496	466
普通株式の発行済株式数(千株)	28,600	28,600	28,600
普通株式の自己株式数(千株)	53	61	55
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	28,547	28,539	28,545

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益 計算書)上の中間(当期)純利 益(百万円)	<u>508</u>	<u>314</u>	<u>578</u>
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	<u>508</u>	<u>314</u>	<u>578</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,548	28,542	28,546

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,712	1,555	1,629
受取手形	1,087	1,135	1,092
営業未収入金	9,103	9,290	9,299
有価証券	3	-	-
貯蔵品	154	113	104
繰延税金資産	259	195	560
その他	802	724	798
貸倒引当金	312	289	295
流動資産合計	12,808	12,723	13,187
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	2, 3 12,338	2, 3 12,784	2, 3 13,011
車両運搬具(純額)	2, 3 1,313	2, 3 1,130	2, 3 1,213
土地	2, 3, 4 43,115	2, 3, 4 43,109	2, 3, 4 43,111
その他(純額)	3 2,303	3 2,287	3 2,253
有形固定資産合計	1 59,069	1 59,310	1 59,588
無形固定資産	650	779	797
投資その他の資産			
その他	3,049	2,709	2,874
貸倒引当金	45	36	35
投資その他の資産合計	3,004	2,673	2,839
固定資産合計	62,723	62,762	63,224
資産合計	75,531	75,485	76,411

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
営業未払金	6,386	6,377	6,514
一年以内償還予定の社債	-	3,100	-
短期借入金	3,15,059	3,13,816	3,13,366
リース債務	149	220	179
未払法人税等	105	102	292
未払費用	2,439	2,364	3,298
その他	5,2,596	5,2,306	3,191
流動負債合計	26,734	26,185	26,840
固定負債			
社債	3,1,000	-	3,1,000
長期借入金	3,9,954	3,11,435	3,10,732
リース債務	466	549	500
長期未払金	590	253	290
退職給付引当金	3,232	3,232	3,232
役員退職慰労引当金	202	228	214
資産除去債務	-	38	-
再評価に係る繰延税金負債	4,10,665	4,10,663	4,10,664
繰延税金負債	2,059	2,193	2,321
その他	328	328	328
固定負債合計	28,496	28,919	29,281
負債合計	55,230	55,104	56,121
純資産の部			
株主資本			
資本金	2,120	2,120	2,120
資本剰余金			
資本準備金	562	562	562
資本剰余金合計	562	562	562
利益剰余金			
利益準備金	530	530	530
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金	5,578	5,478	5,478
別途積立金	2,000	2,200	2,000
繰越利益剰余金	<u>401</u>	<u>404</u>	<u>491</u>
利益剰余金合計	<u>8,509</u>	<u>8,612</u>	<u>8,499</u>
自己株式	8	8	8
株主資本合計	<u>11,183</u>	<u>11,286</u>	<u>11,173</u>
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	44	24	45
土地再評価差額金	4,9,074	4,9,071	4,9,072
評価・換算差額等合計	9,118	9,095	9,117
純資産合計	<u>20,301</u>	<u>20,381</u>	<u>20,290</u>
負債純資産合計	<u>75,531</u>	<u>75,485</u>	<u>76,411</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,712	1,555	1,629
受取手形	1,087	1,135	1,092
営業未収入金	9,103	9,290	9,299
有価証券	3	-	-
貯蔵品	154	113	104
繰延税金資産	146	81	449
その他	1,081	1,006	1,074
貸倒引当金	312	289	295
流動資産合計	12,974	12,891	13,352
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	2, 3 12,338	2, 3 12,784	2, 3 13,011
車両運搬具(純額)	2, 3 1,313	2, 3 1,130	2, 3 1,213
土地	2, 3, 4 43,115	2, 3, 4 43,109	2, 3, 4 43,111
その他(純額)	3 2,303	3 2,287	3 2,253
有形固定資産合計	1 59,069	1 59,310	1 59,588
無形固定資産	650	779	797
投資その他の資産			
その他	3,049	2,709	2,874
貸倒引当金	45	36	35
投資その他の資産合計	3,004	2,673	2,839
固定資産合計	62,723	62,762	63,224
資産合計	75,697	75,653	76,576

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
営業未払金	6,386	6,377	6,514
一年以内償還予定の社債	-	3,100	-
短期借入金	3,15,059	3,13,816	3,13,366
リース債務	149	220	179
未払法人税等	105	102	292
未払費用	2,439	2,364	3,298
その他	5,2,596	5,2,306	3,191
流動負債合計	26,734	26,185	26,840
固定負債			
社債	3,1,000	-	3,1,000
長期借入金	3,9,954	3,11,435	3,10,732
リース債務	466	549	500
長期未払金	590	253	290
退職給付引当金	3,232	3,232	3,232
役員退職慰労引当金	202	228	214
資産除去債務	-	38	-
再評価に係る繰延税金負債	4,10,665	4,10,663	4,10,664
繰延税金負債	2,059	2,193	2,321
その他	328	328	328
固定負債合計	28,496	28,919	29,281
負債合計	55,230	55,104	56,121
純資産の部			
株主資本			
資本金	2,120	2,120	2,120
資本剰余金			
資本準備金	562	562	562
資本剰余金合計	562	562	562
利益剰余金			
利益準備金	530	530	530
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金	5,578	5,478	5,478
別途積立金	2,000	2,200	2,000
繰越利益剰余金	<u>567</u>	<u>572</u>	<u>656</u>
利益剰余金合計	<u>8,675</u>	<u>8,780</u>	<u>8,664</u>
自己株式	8	8	8
株主資本合計	<u>11,349</u>	<u>11,454</u>	<u>11,338</u>
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	44	24	45
土地再評価差額金	4,9,074	4,9,071	4,9,072
評価・換算差額等合計	9,118	9,095	9,117
純資産合計	<u>20,467</u>	<u>20,549</u>	<u>20,455</u>
負債純資産合計	<u>75,697</u>	<u>75,653</u>	<u>76,576</u>

【中間損益計算書】
 (訂正前)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	33,373	34,169	67,762
営業原価	31,572	32,499	64,597
営業総利益	1,801	1,670	3,165
販売費及び一般管理費	1,066	1,123	2,178
営業利益	735	547	987
営業外収益	1,129	1,157	1,291
営業外費用	2,259	2,302	2,526
経常利益	605	402	752
特別利益	3,115	3,271	3,210
特別損失	4,30	4,114	4,155
税引前中間純利益	690	559	807
法人税、住民税及び事業税	50	54	220
法人税等調整額	289	250	248
法人税等合計	339	304	468
中間純利益	351	255	339

(訂正後)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	33,373	34,169	67,762
営業原価	31,539	32,494	64,566
営業総利益	1,834	1,675	3,196
販売費及び一般管理費	1,064	1,123	2,176
営業利益	770	552	1,020
営業外収益	1,129	1,157	1,291
営業外費用	2,259	2,302	2,526
経常利益	640	407	785
特別利益	3,115	3,271	3,210
特別損失	4,30	4,114	4,155
税引前中間純利益	725	564	840
法人税、住民税及び事業税	50	54	220
法人税等調整額	303	252	261
法人税等合計	353	306	481
中間純利益	372	258	359

【中間株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	2,120	2,120	2,120
当中間期末残高	2,120	2,120	2,120
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	562	562	562
当中間期末残高	562	562	562
資本剰余金合計			
前期末残高	562	562	562
当中間期末残高	562	562	562
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	530	530	530
当中間期末残高	530	530	530
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金			
前期末残高	5,578	5,478	5,578
当中間期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			100
当中間期変動額合計			100
当中間期末残高	5,578	5,478	5,478
別途積立金			
前期末残高	2,400	2,000	2,400
当中間期変動額			
別途積立金の積立		200	
別途積立金の取崩	400		400
当中間期変動額合計	400	200	400
当中間期末残高	2,000	2,200	2,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	<u>350</u>	<u>491</u>	<u>350</u>
当中間期変動額			
剰余金の配当		143	
中間純利益	<u>351</u>	<u>255</u>	<u>339</u>
圧縮記帳積立金の取崩			100
別途積立金の積立		200	
別途積立金の取崩	400		400
土地再評価差額金の取崩		1	2
当中間期変動額合計	<u>751</u>	<u>87</u>	<u>841</u>
当中間期末残高	<u>401</u>	<u>404</u>	<u>491</u>

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	8,158	8,499	8,158
当中間期変動額			
剰余金の配当		143	
中間純利益	351	255	339
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
別途積立金の取崩			
土地再評価差額金の取崩		1	2
当中間期変動額合計	351	113	341
当中間期末残高	8,509	8,612	8,499
自己株式			
前期末残高	7	8	7
当中間期変動額			
自己株式の取得	1	0	1
当中間期変動額合計	1	0	1
当中間期末残高	8	8	8
株主資本合計			
前期末残高	10,833	11,173	10,833
当中間期変動額			
剰余金の配当		143	
中間純利益	351	255	339
自己株式の取得	1	0	1
土地再評価差額金の取崩		1	2
当中間期変動額合計	350	113	340
当中間期末残高	11,183	11,286	11,173
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	15	45	15
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29	21	30
当中間期変動額合計	29	21	30
当中間期末残高	44	24	45
土地再評価差額金			
前期末残高	9,074	9,072	9,074
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1	2
当中間期変動額合計		1	2
当中間期末残高	9,074	9,071	9,072
評価・換算差額等合計			
前期末残高	9,089	9,117	9,089
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29	22	28
当中間期変動額合計	29	22	28
当中間期末残高	9,118	9,095	9,117

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計			
前期末残高	19,922	20,290	19,922
当中間期変動額			
剰余金の配当		143	
中間純利益	351	255	339
自己株式の取得	1	0	1
土地再評価差額金の取崩		1	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29	22	28
当中間期変動額合計	379	91	368
当中間期末残高	20,301	20,381	20,290

(訂正後)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	2,120	2,120	2,120
当中間期末残高	2,120	2,120	2,120
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	562	562	562
当中間期末残高	562	562	562
資本剰余金合計			
前期末残高	562	562	562
当中間期末残高	562	562	562
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	530	530	530
当中間期末残高	530	530	530
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金			
前期末残高	5,578	5,478	5,578
当中間期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			100
当中間期変動額合計			100
当中間期末残高	5,578	5,478	5,478
別途積立金			
前期末残高	2,400	2,000	2,400
当中間期変動額			
別途積立金の積立		200	
別途積立金の取崩	400		400
当中間期変動額合計	400	200	400
当中間期末残高	2,000	2,200	2,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	<u>205</u>	<u>656</u>	<u>205</u>
当中間期変動額			
剰余金の配当		143	
中間純利益	<u>372</u>	<u>258</u>	<u>359</u>
圧縮記帳積立金の取崩			100
別途積立金の積立		200	
別途積立金の取崩	400		400
土地再評価差額金の取崩		1	2
当中間期変動額合計	<u>772</u>	<u>84</u>	<u>861</u>
当中間期末残高	<u>567</u>	<u>572</u>	<u>656</u>

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	8,303	8,664	8,303
当中間期変動額			
剰余金の配当		143	
中間純利益	372	258	359
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
別途積立金の取崩			
土地再評価差額金の取崩		1	2
当中間期変動額合計	372	116	361
当中間期末残高	8,675	8,780	8,664
自己株式			
前期末残高	7	8	7
当中間期変動額			
自己株式の取得	1	0	1
当中間期変動額合計	1	0	1
当中間期末残高	8	8	8
株主資本合計			
前期末残高	10,978	11,338	10,978
当中間期変動額			
剰余金の配当		143	
中間純利益	372	258	359
自己株式の取得	1	0	1
土地再評価差額金の取崩		1	2
当中間期変動額合計	371	116	360
当中間期末残高	11,349	11,454	11,338
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	15	45	15
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29	21	30
当中間期変動額合計	29	21	30
当中間期末残高	44	24	45
土地再評価差額金			
前期末残高	9,074	9,072	9,074
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1	2
当中間期変動額合計		1	2
当中間期末残高	9,074	9,071	9,072
評価・換算差額等合計			
前期末残高	9,089	9,117	9,089
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29	22	28
当中間期変動額合計	29	22	28
当中間期末残高	9,118	9,095	9,117

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計			
前期末残高	20,067	20,455	20,067
当中間期変動額			
剰余金の配当		143	
中間純利益	372	258	359
自己株式の取得	1	0	1
土地再評価差額金の取崩		1	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	29	22	28
当中間期変動額合計	400	94	388
当中間期末残高	20,467	20,549	20,455

独立監査人の中間監査報告書

平成24年6月8日

第一貨物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今野利明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一貨物株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一貨物株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成24年6月8日

第一貨物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今野利明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一貨物株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一貨物株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上